

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## ANAホールディングス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.anahd.co.jp/investors/>) に掲載することにより株主の皆様  
に提供しております。

# 連 結 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 64社
- ・主要な連結子会社の名称

全日本空輸(株)  
(株)エアージャパン  
ANAウイングス(株)  
パニラ・エア(株)  
(株)ANA Cargo  
(株)OCS  
ANAシステムズ(株)  
ANAセールス(株)  
全日空商事(株)

- ・連結範囲の異動状況  
新規：3社

OCS Hong Kong Co., Ltd.  
欧西愛司物流(上海)有限公司  
Pan Am International Flight  
Training Center (Thailand)  
Limited

非連結子会社であったOCS Hong Kong Co., Ltd.及び欧西愛司物流(上海)有限公司は、重要性が高まったことから連結子会社としました。Pan Am International Flight Training Center (Thailand) Limitedは、新規設立により連結の範囲に加えました。

除外：1社

ANAエアポートハンドリング(株)

連結子会社であったANAエアポートハンドリング(株)は、ANAエアポートサービス(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 55社
- ・主要な非連結子会社の名称

OCS Deutschland GmbH  
(Frankfurt)

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

18社

・主要な会社の名称

空港施設(株)

(株)ジャムコ

Peach Aviation(株)

・持分法適用の異動状況

新規：なし

除外：なし

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

・持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数

79社

・主要な会社の名称

OCS Deutschland GmbH

(Frankfurt)

・持分法を適用しない理由

持分法非適用子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結子会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pan Am Holdings, Inc.他子会社11社は決算日が12月31日、株式会社藤二誠は決算日が2月28日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
  - ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ハ. デリバティブ 時価法
- ニ. 運用目的の金銭の信託 時価法
- ホ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法  
連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- 航空機 主として定額法  
なお、耐用年数は主として9～20年です。
  - 建物 主として定額法  
なお、耐用年数は主として3～50年です。
  - その他 主として定額法
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しています。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

- ④ 重要な収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
     工事進行基準  
 ・その他の工事  
     工事完成基準
- ⑤ 繰延資産の処理方法  
 イ. 株式交付費                      3年間にわたり定額法により償却しています。  
 ロ. 社債発行費                      社債の償還期間にわたり定額法により償却しています。  
 ハ. 開業費                            5年間にわたり定額法により償却しています。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法  
 イ. ヘッジ会計の方法              繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっています。  
     さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
     ヘッジ手段…デリバティブ取引  
         (主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引)  
     ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- ハ. ヘッジ方針                      当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品(航空燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていません。

## 二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### ⑦ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5～15年間で均等償却しています。

### ⑧ 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ロ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び

##### 会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社の国内連結子会社である全日本空輸株式会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度(年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

この結果、当連結会計年度の特別利益として9,945百万円を計上しています。

⑨ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は連結納税制度を適用しています。

## 2. 会計方針の変更

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この変更により、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,719百万円減少し、利益剰余金が3,715百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しています。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(売上高の計上基準の変更)

当社の国内連結子会社である全日本空輸株式会社は、従来、事業上の関連性の高い航空会社に対する航空機燃料の売上取引について、売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しています。

この変更は、当該取引の金額的重要性が増したため、純額表示することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書における利益剰余金の遡及適用後の期首残高に与える影響はありません。

### 3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

#### (1) 取引の概要

当社グループ従業員が一丸となって現下の厳しい経営環境を乗り越え、さらなる成長を果たすためのインセンティブとするとともに、福利厚生の増進策として、「全日空社員持株会」、「全日空グループ社員持株会」、「全日空商事グループ社員持株会」

(以下、「対象持株会」という)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有の促進により従業員の財産形成を促すことを目的として、平成25年7月12日に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という)を導入しました。

本プランは、対象持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、対象持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ANAグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という)が、一定期間にわたり対象持株会が取得する規模の当社株式を予め一括して取得し、その後、信託終了時点までに対象持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、それを残余財産として、受益者適格要件を満たす当社グループ従業員(設定期間中に対象持株会に加入していたもの全員、退職者も

含む)に分配するものであります。

なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対して保証し、信託終了時において借入残債がある場合には保証契約に基づき当社が弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度4,449百万円、当連結会計年度は3,346百万円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。また、前連結累計年度の期末株式数は21,085千株、期中平均株式数は22,167千株、当連結累計年度の期末株式数は15,859千株、期中平均株式数は17,914千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,179百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,538百万円、その他有価証券評価差額金が1,474百万円、繰延ヘッジ損益が224百万円、退職給付に係る調整額が△1,339百万円それぞれ増加しています。

#### 4. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「発売未決済」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他」に含まれていた「発売未決済」は108,412百万円です。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

航空機(予備部品を含む)	660,626百万円
建物・土地	30,480百万円
リース投資資産	13,140百万円
計	704,247百万円

上記の物件は、長期借入金360,001百万円の担保に供していません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 993,571百万円

### (3) 保証債務等

保証債務 191百万円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)に計上しています。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	千株 3,516,425	千株 -	千株 -	千株 3,516,425

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	千株 27,132	千株 181	千株 5,245	千株 22,069

(注) 1.自己株式の増加181千株は、単元未満株式の買取り181千株を加算したものです。

2.自己株式の減少5,245千株は、単元未満株主からの買増請求による19千株、当連結会計年度にANAグループ従業員持株会信託が売却した当社株式5,226千株を加算したものです。

3.自己株式については、当連結会計年度末にANAグループ従業員持株会信託が所有する当社株式15,859千株を含めています。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

平成26年6月23日開催の第69回定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 10,467百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 基準日 平成26年3月31日
- ・ 効力発生日 平成26年6月24日

(注) 配当金の総額には、ANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金67百万円を含めていません。これはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月29日開催の第70回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

- ・ 配当金の総額 13,977百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 4円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月30日

(注) 配当金の総額には、ANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金68百万円を含めていません。これはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、グループ各社の社内規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

借入金の用途は設備投資資金であり、また、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	43,901	43,901	—
(2) 受取手形及び営業 未収入金	144,321	144,321	—
(3) 有価証券及び投資 有価証券	365,928	379,131	13,203
(4) 支払手形及び営業 未払金	(182,198)	(182,198)	—
(5) 短期借入金	(200)	(200)	—
(6) 社債	(140,000)	(143,287)	△3,287
(7) 長期借入金	(652,666)	(672,524)	△19,858
(8) デリバティブ取引	8,195	8,195	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(7)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額29,791百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	228円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円24銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ③ その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

##### ① デリバティブ

時価法

##### ② 運用目的の金銭の信託

時価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 航空機

定額法

なお、耐用年数は主として9～20年です。

###### 建物

定額法

なお、耐用年数は主として3～50年です。

###### その他

主として定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 繰延資産の処理方法
- ① 株式交付費 3年間にわたり定額法により償却しています。
- ② 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しています。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっています。
- さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…デリバティブ取引  
(主として為替予約取引、金利スワップ取引)
- ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨及び金利の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

2. 会計方針の変更

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しています。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する注記については、連結注記表「3. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

航空機	581,023百万円
建物	30,078百万円
リース投資資産	13,140百万円
計	624,241百万円

上記の物件は、長期借入金359,790百万円の担保に供していません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 753,294百万円

(3) 保証債務等

保証債務	
全日本空輸(株)	70,147百万円
Pan Am International Flight Training Center (Thailand) Limited	404百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権	35,383百万円
② 短期金銭債務	112,322百万円
③ 長期金銭債権	46,780百万円
④ 長期金銭債務	267百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益	188,345百万円
(2) 営業費用	1,840百万円
(3) 営業取引以外の取引高	888百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	千株 25,853	千株 181	千株 5,245	千株 20,790

(注) 1.自己株式の増加181千株は、単元未満株式の買取り181千株を  
加算したものです。

2.自己株式の減少5,245千株は単元未満株主からの買増請求によ  
る19千株、当事業年度にANAグループ従業員持株会信託が売  
却した当社株式5,226千株を加算したものです。

3.自己株式については、当事業年度末にANAグループ従業員持株  
会信託が所有する当社株式15,859千株を含めています。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

会社分割に伴う関係会社株式	45,771百万円
関係会社株式評価損	2,877百万円
長期前受収益	2,595百万円
その他有価証券減損額	1,480百万円
その他	3,254百万円

繰延税金資産小計 55,979百万円

評価性引当額 △4,712百万円

繰延税金資産合計 51,267百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	△15,794百万円
その他有価証券評価差額金	△13,260百万円
特別償却準備金	△1,009百万円
その他	△654百万円

繰延税金負債合計 △30,718百万円

繰延税金資産の純額 20,548百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.64 %
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.90 %
交際費等損金不算入額	0.59 %
評価性引当金額の増減	0.24 %
受取配当等益金不算入額	△5.19 %
その他	2.66 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.85 %</u>

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,231百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,032百万円、その他有価証券評価差額金が1,353百万円、繰延ヘッジ損益が1,447百万円それぞれ増加しています。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有割合 又は被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	全日本空輸(株)	所有割合 100%	事業資産貸借 保証債務 役員の兼務	航空機及び予備エンジン等の賃貸料 (注1)	164,492	営業未収入金	14,492
				資金の回収	4,500	長期貸付金	38,250
				利息の受取 (注2)	336		
				債務保証 (注3)	70,147	-	-
子会社	関カバネット	所有割合 100%	資金貸借 役員の兼務	利息の支払 (注4)	318	短期借入金	111,780

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と全日本空輸(株)は、航空機賃貸借契約を締結しており、航空機等の賃貸料は交渉の上決定しています。

- 2.貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- 3.全日本空輸(株)の燃油に係るデリバティブ取引から生じる債務に対して、保証しています。
- 4.ANAグループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引のため、資金の借入に係る取引金額は記載を省略しています。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	224円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	5円93銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上